

そろそろ消費税増税に逃げない 年間10兆円の徴収漏れの社会保険料を 適正かつ速やかに

本誌8ページに使われている「国・地方の税収に占める消費税収の割合」（総務省2015年度決算データ）というグラフを見てもらいたい。

日本（消費税率8%）はすでに税収の22.6%を占めている。

「高福祉・低予算」のデンマークが韓国、イタリア、デンマークの順で日本より低い。

デンマークの消費税は税収の20.3%を占めるに過ぎないのです。

OECD（経済協力開発機構・35加盟国）による2015年の数字ではこう言っているわけで日本よりも「国・地方の税収に占める消費税収の割合」の高い国は24.3%のフランス、26.1%のイギリス、27.2%のスウェーデン、29.0%のフィンランド、29.5%のノルウェー、30.4%のドイツということになります。

そこに日本は（消費税率10%）でフランス・イギリスを抜いて26.8%で上位5位に躍り出ようとしているわけで只々驚



き呆れるばかりです。

ちなみに、日本の構造は「低福祉・高予算」です。効率が悪いのです。

【社会福祉のための消費税増税】という主張は社会保険料がきちんと徴収されていることが前提のはず。社会保険料の徴収漏れは年間10兆円。10年続けば100兆円が未納・徴収漏れです。

この巨額の損失をどうするのか？

「老人の医療費・生活保護費」など支出を問題にするのもよいけれど、収入のほうはあまり語られない。はっきり言って不公平な理屈です。

この状況を改善するためには社会保険料の適正かつ速やかな徴取こそが解決策ではないのか？

消費増税分を社会福祉（老人の医療費・生活保護費）などと御託を並べるよりも社会保険料をしっかりと・がっちり納めてもらう事が先である。

